

財務書類を家計に例えると・・・ 4人家族 《夫(サラリーマン)妻(パート)、長男(サラリーマン・同居)、長女(大学生・一人暮らし)》

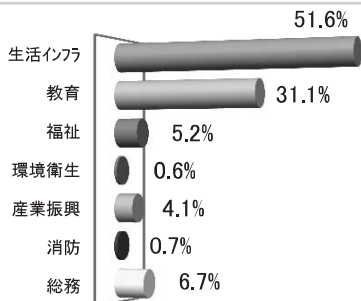
※財務書類内の□で家計を表しています。

貸借対照表では、左側に住宅・土地・自動車などの財産と貯蓄・貸付金・現金などの金銭を表し、右側に住宅・自動車などのローン残高と結婚費用・学費などの将来にわたる必要な経費、さらに住宅購入時の親からの援助金など財産を賄うための財源が示されています。

行政コスト計算書では、日常的な支出とそれに対する負担として同居している長男からの生活費分が収入となっています。また、収支の不足分は、**純資産変動計算書**で夫の給料や妻のパート収入で補う構造となっています。

資金収支計算書では、家計簿にあたるもので、現金の収入と支出を3つに区分で表しています。

公共資産(有形固定資産)の目的別割合



貸借対照表は、年度末時点における**資産とその調達財源**がわかるもので、借方と貸方が一致することから**バランスシート**とも呼ばれています。

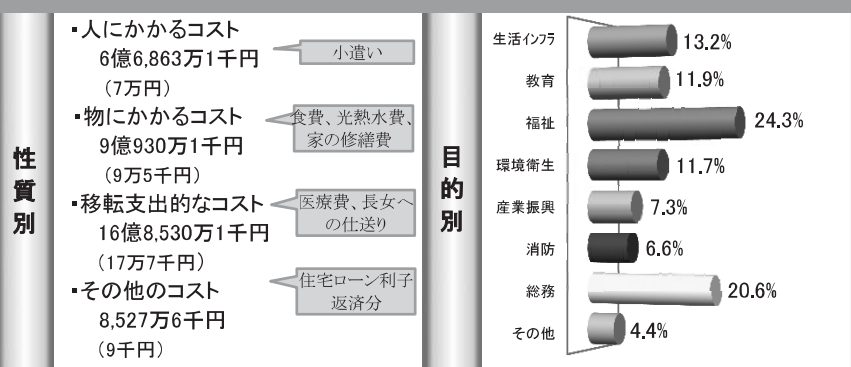
借方は、建物や土地などの**公共資産**が約84%、出資金や基金などの投資等と現金・預金などの**流動資産**の合計が約16%となっており、貸方は、地方債や引当金など将来にわたり負担する**固定負債**と**流動負債**の合計が約30%、現在までの世代が負担してきた**純資産**が約70%となっています。

公共資産の内訳は、生活インフラ(道路、公園など)が約52%、次に教育が約31%となっています。負債は、地方債の繰上償還をしたこともあり前年度に対して約3億9千万円減少しています。

純資産は、負債が減少したことにより、前年度に対して約1億2千万円増加しています。なお、その他一般財源がマイナスになっているのは退職手当引当金や臨時財政対策債などの**赤字債**(建設事業などのために発行した地方債以外のもの)に対する積立がされてないためで、その分は財源が拘束されることになり、将来の負担になります。

行政コスト計算書

経常行政コスト



人にかかるコスト 職員給与や議員、各種委員等への報酬などに要する経費です。

物にかかるコスト 委託料、施設の運営管理費、修繕費、減価償却費などに要する経費です。

移転支出的なコスト 児童手当などの社会保障給付や補助金などに要する経費です。また、特別会計に対する繰出金等も計上しています。

その他のコスト 借入金(利子分)の返済に要する経費などです。

受益者負担 行政サービスの利用者が、直接負担する施設使用料や手数料、保育料、学校給食費などです。

(A)経常行政コスト合計 33億4,850万9千円(35万1千円)

経常収益 長男からの生活費分

- ・使用料、手数料 986万4千円(1千円)
- ・分担金、負担金、寄附金 6,048万2千円(6千円)

(B)経常収益合計 7,034万6千円(7千円)

② 純経常行政コスト(A)－(B)
32億7,816万3千円
(34万4千円)

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れない住民票の交付など**資産を形成につながらない行政サービス**にかかる費用(コスト)と受益者負担を明らかにするものです。

性質別には、約50%が移転支出的なコストで、定額給付金の給付、ごみ処理・消防などの広域行政負担金、特別会計繰出金が大きな費用となっています。

目的別には障害者や高齢者扶助などの福祉が約24%、次に人件費や運営費、定額給付金事業などの総務が約21%となっています。

純資産変動計算書

現在までの世代が負担してきた純資産が、平成21年度中にどのように増減したかを示すもので、純経常行政コストが受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。

平成21年度は、純経常行政コストに対して一般財源等とその他の合計が多いため、純資産が増加しています。

期首(平成20年度末)純資産残高 122億877万1千円

当期変動高 1億2,144万1千円

純経常行政コスト △32億7,816万3千円 ②
一般財源 28億4,724万4千円
国県補助金・その他 5億5,236万円

期末(平成21年度末)純資産残高 123億3,021万2千円 ③

給料
妻のパート収入

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのように増減したかを性質別に区分したもので、財務書類のうち、唯一現金主義により作成されます。

3つの区分は、経常的収支の収支余剰(黒字)が公共資産整備収支と投資・財務的収支(借入金の返済など)の収支不足(赤字)を補てんする関係になっています。

期首(平成20年度末)資金残高 1億9,541万4千円

当期収支 4,561万2千円
【収入37億3,115万8千円、支出36億8,554万6千円】

経常的収支 10億4,797万3千円
公共資産整備収支 △1億3,828万4千円
投資・財務的収支 △8億6,407万7千円

期末(平成21年度末)資金残高 2億4,102万6千円 ①

下の2つ以外の日常的なもの
住宅や自動車に関するもの
財形貯蓄や貸付、住宅ローン元金返済